

令和5年第4回日向市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書

質 問 日	質問順位	議席番号	氏 名	会 派	ページ	
9月4日 (月)	午前	1	黒木 克彦	新 志 会	1	
		2	帆足 武男	市 政 会	4	
	午後	3	河野 ひとみ	日 本 共 産 党	6	
		4	日高 和広	市 政 会	8	
9月5日 (火)	午前	5	壺岐 紘明	市 政 会	10	
		6	成合 進也	市 政 会	12	
	午後	7	黒木 雅由	市 民 連 合	14	
		8	三樹 喜久代	公 明 党 市 議 団	16	
9月6日 (水)	午前	9	黒木 正	新 志 会	18	
		10	柏田 公和	-----	20	
	午後	11	三輪 邦彦	市 民 連 合	22	
		12	黒木 健二	公 明 党 市 議 団	26	
9月7日 (木)	午前	13	5	高橋 由美	新 志 会	29

日向市議会議長 松葉 進一 様

[4 番] 日向市議会議員

黒木 克彦



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 1 番

内 容 （具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 南部地区における小中学校の現況と課題</p> <p>雄大な日向灘を望み、神武天皇のお船出の地とも言われ、古くから港町として栄えたところでもあり、高鍋藩の商港として明倫の学びを受け持ち雄大とそびえる美々津中学校。私も、卒業生の一人としていつまでも今の場所で見守ってもらいたいと願う。しかしながら2011年に発生した東日本大震災そのことに起因する津波・地震での被害、主に西日本の太平洋側で発生が予想される南海トラフ地震など海岸線に所在する中学校の危険性は日に日に増すばかりであると考えられる。しかしながら子供たちは黙々と勉学等に励んでいる、その姿をみると少しでも早く安全な場所で学校生活を送らせてやりたいと思うのは美々津中学校区誰もが思うことであると考えます。</p> <p>最善の方策として早期の学校移転。小学校も含む小中一貫校の開校への思いは尽きない。この願いは25年ほど前からの南部地区の悲願であるとの事で、行政に対して都度お願いするも、いろんな理由で先延ばしにされてきたことが実状であるとのことである。</p> <p>この件については、令和5年3月の一般質問において、海野議員の答弁の中で、「南部地区の小中一貫教育校については前倒しをして、6年度の大きな枠組みを示す中で具体的な計画を示すことが必要ではないか」というふうに考えられているとのことで、大変ありがたいと感じている。</p> <p>しかしながら、南海トラフ地震等、いつ起こり得るかわからない状態の中で、子供たちの安心・安全を考えた場合、さらにギアを上げて取り組んでいただきたいと願わずにはいられない。</p> <p>上記のことを踏まえ、次の点について伺う。</p> <p>(1) 南部地区の小中学校の中で、校舎の耐用年数が10年を切っている学校があるのか伺う。</p> <p>(2) 美々津中学校の地震・津波に対する安全の担保は、どのようにお考であるのか伺う。</p>	<p>市 長 教育長</p>

(3) 南部地区も人口が減少していることは、現実の問題として受けとめなければならない。その問題の解決策のひとつとして子どもの教育環境の充実こそが人口減少に歯止めをかけるキーポイントだと私は考えるが、教育長としていかがお考えか見解を問う。

2. J-クレジット制度の導入について

この制度は、二酸化酸素（CO₂）の削減・吸収量を売却できるシステムで、国の「みどりの食料システム戦略」にもうたわれた国が運用するクレジット制度である。

この制度の有効な点は、森林分野で見た場合、伐採後に植林した後、その面積、大きさ等が認証を受けることにより、補助金に上乗せで資金が得られる点である。

日向市の面積の約77%を森林が占めている。その中で民有林は約92%、人工林は約55%である。森林におけるCO₂削減、吸収量の売却などを考えた場合林業経営においては大きなメリットと考える。

人工林を売却した後の再生林の割合が進んでいない、そのことが原因で起きうる土砂崩れ等を防止する観点からも有効な手段の一つではないかと考える。

他の分野に目を向けると、本年4月より水稻栽培における中干し期間の延長が新たに加えられた。

すでにJ-クレジットを活用した取り組みは、諸塚村と耳川広域森林組合が共同で活動している。他県では福岡県の久山町が九州電力と共同で活用事業を展開している。

このことを踏まえ、以下の点を市長に問う。

- (1) J-クレジット制度導入に関して見解を問う。
- (2) 日向市ゼロカーボンシティの一助になるのではないかと考えるが見解を問う。

3. 東郷地区の白濁水について

この件は、令和5年3月議会の陳情で採択されている。

経緯としては、今年2月に鳥インフルに感染した鶏を殺処分し、埋却した跡地から白濁水が川などに流れ出した。その川の水は一部の住民の方が水道水として使用していた。その後、対策として飲料水の配布、定期的な水質の検査等を実施している。この事象のもっとも懸念される点は、住民の方に何の相談もなく埋却された点である。その後は、市の担当者、区長さん、住民による話し合いが持たれた。

日向市においては、多くの養鶏生産者が経営を営まれている。今後、このような事象を発生させないためにも教訓と対策が必要であると考え。

上記の事を踏まえ、以下の点を市長に問う。

市長

市長

- (1) 市内において、養鶏地の敷地内以外に埋設場を計画しているのは、割合としてどれぐらい現存するのか、伺う。
- (2) 住民の飲料水の確保は、どのような手段を講じ確保されているのか伺う。
- (3) この埋却した土地は、市有地との事である。市の責任がないとはいえない。現在も住民感情が収まっていない。このような状況を察すると、ここは、しかるべき方が現地に赴き、経緯と謝罪を行うべきであると思うが、見解を問う。



とありますが、具体的に市が現在、防災士と共に取り組んでいる内容についておたずねします。

3. 本市は阪神淡路大震災以降、その発生した時期(1月)に合わせて、毎年、各地から大規模災害の経験者、研究者等を招いて防災講演会を行ってきました。このことを踏まえ、以下おたずねします。

- (1) コロナ禍の間は防災講演会を開催できなかったが、今後の開催についておたずねします。
- (2) 若い世代(小中高生)に対しても、早くから防災専門の見識者からの話を聞かせることによって防災意識を涵養させるべきと考えますがいかがでしょうか。

4. 消防の体制について

- (1) ここ1・2年で、経験、知識の豊富な消防職員が多数退職を迎えます。このことに対して一抹の不安を感じざるを得ません。この点に関してどのような対応策を取っているのかおたずねします。
- (2) 本年度から女性消防吏員が2名採用されました。今後、何名採用する予定でしょうか。また、女性消防吏員にはどのような期待を持っているのでしょうか。
- (3) 現在、消防団車輛における小型ポンプ積載車には四輪駆動車が1輛もありません。急傾斜地や山道、悪路でのスタック(雪やぬかるみにはまること)等に対応するために今後、山間部に位置する消防団の車輛更新の際には四輪駆動車を配備してはいかがでしょうか。

市長・教育長

市長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[8 番] 日向市議会議員 河野 ひとみ



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 3 番

	答弁を求める者
<p>1. 消防団の現状について</p> <p>(1) 消防団の活動は苦勞も多いと思いますが、市民のためにはなくてはならない組織ではあるので、団員確保についての取り組みについて聞きたい。</p> <p>(2) 女性消防団員を増やす対策も必要ではないか。どういう取り組みをしているか。</p> <p>(3) 消防団女性部の活動費などは、どうなっているのか。</p> <p>(4) 女性部が全国大会に代表として出場すると聞いているが、出場される女性団員に、市長としてはどういう認識を持っているか。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 子育て、教育に関わる保護者の心配をなくすことについて</p> <p>(1) 学校給食無償化を実施している自治体が増えてきたが、全国の状況と県内の実施している自治体をどう把握しているか。</p> <p>(2) 日向市の給食無償化については、どういう見通しか。仮に日向市で実施する場合、実施するまでにどれくらいの期間がかかり、どれくらいの予算が必要なのかを試算しているか。</p> <p>(3) 小学校は登校班で登校しているところが多いと思うが、どういう形で登校班の編成をしているのか。また、校区外から登校している子どもたちの登校手段はどうなっているのか。</p> <p>(4) 中学校の部活の在り方について、入学の準備費用がかかっているのに、部活入部時に、部活によってはユニフォームや道具購入で別の費用がかかる。これは、部活をしたくても出来ないことにつながるかと思うが、認識を聞きたい。</p> <p>(5) 学童保育はどのくらい実施しているのか。指導員、スタッフの待遇改善はどうなっているのか。</p> <p>(6) 市職員の男性の育児休業の取得は、自由に取れる体制になっているのか。今までの実績についても伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>

3. 日向市は、山、海、川もあり自然に恵まれているが、小中学生や一般市民向けの「生きものの生態マップ」を作成してはどうか。

市長
教育長

4. 高齢者にやさしい日向市を

市長

(1) 高齢者が補聴器を購入する際、安心して購入できるように補助金制度が求められるが、どう考えているか。

(2) 物価高騰が続く一方で年金は上がらない。高齢者が今置かれている状況についてどう認識しているか。



日向市議会議長 松葉 進一 様

[16 番] 日向市議会議員 日高 和広 

発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 4 番

内 容 （具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 先日新聞社説に、子どもと地球の未来をテーマにした全国知事会議が開かれ、政府の少子化対策やマイナンバーカードのトラブルについて厳しい意見が続出したと掲載された。</p> <p>その中で国は「次元の異なる少子化対策」を進めるとして6月に拡充プラン「こども未来戦略方針」を決定し、知事会は、更なる強化を求めた。</p> <p>国は子どもの医療費助成や幼児教育・保育の無償化などを進めているが、現時点で国がカバーしていない部分について実施できる自治体は限られている。</p> <p>そこで、日向市の抱えている幼児教育・保育の問題について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 保育所等0～2歳児の保育料の無償化について、市の見解と可能性を伺う。</p> <p>これについては1号認定の無償化が満3歳誕生日の翌月からとなり、保育所は満3歳となった翌年度4月からとなる違いが生じる制度上の整合性の不一致の解消となると思うがいかがか。</p> <p>(2) 市の事業計画策定にあたっての児童人口推計に見られるように、年々減り続けることが予想されるが、市の認識と対策について伺う。</p> <p>(3) 市における保育所・認定こども園・幼稚園の入所状況が定員を満たしていない状況について、市の認識と施設の存続も含めてその対応策について伺う。</p> <p>(4) 宮崎県が保育士不足の対策として「宮崎県社会福祉協議会」に委託している「宮崎県保育士修学資金貸付金」という制度があるが、市内の利用状況や実態を伺う。また、選考に漏れた対象者に対し市独自の補助は出来ないのか、住みやすい日向市を目指すのであれば必要不可欠と言えると思うが、市の考えを伺う。</p>	<p>市長</p>

2. タクシーの料金システムに関して、初乗り運賃・加算料金は国土交通省によって地域ごとの上限が定められているが、同じ日向市に住んでいながら、地区によって迎車料金が発生するなど使い勝手の違いが見られる。

民間の商行為に市は口を出せないのは理解できるが、この点について市民からの要望はないのか。

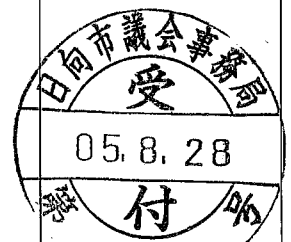
また、その不公平感を少しでも解消するため市の助けが必要だと思うが、当局の考えを伺う。

3. 日向市では生活道路の整備に係る原材料支給要綱に基づく制度など地域住民の生活環境を整備し、住民自らが施工する工事において、原材料支給として上限金額を決めて自治会等に対して補助を行っているが、その仕組みと現在の利用状況を伺う。

また、利用に際して制限があると聞いているが、現行と今後の事業拡大について、当局の考えを伺う。

市長

市長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[17 番] 日向市議会議員

梶 紘明



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 5番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 市民にやさしい情報発信とは</p> <p>日向市ではホームページをはじめ、テレビ、新聞、ラジオ、広報誌、フェイスブック、ライン、アプリ等、様々な媒体を通じて市民に情報発信をしています。市民にとって本当に分かりやすい、取得しやすい情報発信とはどのようなものかを考えた時に、市民からアクセスしてもらうのではなく、政治、行政側から積極的に発信していくべきと考えます。この事を踏まえ、本市の市民に対する情報発信の現状と今後の展望を伺います。</p> <p>（1）現状の確認について</p> <p>①それぞれの媒体の視聴率、発行部数、登録者数をお伺いします。</p> <p>②どのような内容を優先的に情報発信されているのかをお伺いします。</p> <p>（2）改善点に関して</p> <p>①情報収集はスマホで行っている市民が殆どであると推察するが、現状のSNSの運用について改善点をお伺いします。</p> <p>（3）計画に関して</p> <p>①市民に広く深く情報発信をするにあたってどのような施策が必要かをお伺いします。</p>	<p>市長</p>
<p>2. へべすの生産量向上とマーケティング戦略について</p> <p>日向市では特産品のへべすの生産と販売に様々な形で力を入れておりますが、その実績と今後の戦略をお伺いします。</p> <p>（1）現状の確認について</p> <p>①へべす生産量と栽培面積は過去5年間でどのような変化があったかをお伺いします。</p> <p>②農家支援策や技術導入の支援はどの程度行われているのかをお伺いします。</p> <p>（2）へべすの需要を拡大するためのマーケティング戦略について</p> <p>地域特産品としての価値を最大限に引き出すためにはどのような施策が必要であるか、市長の見解をお伺いいたします。</p>	<p>市長</p>

3. 日向市総合体育館の運用について

建設が計画されている総合体育館ですが、市民からの様々なご意見がある中、建設が完了した後、どのように運用されていくのかが市民の大きな関心事となります。そこで完成後にどのような運用が決まっているのか、計画があるのか、体育館が新しくなったらどんな未来が待っているのか、をお伺いします。

市長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[19番] 日向市議会議員 成合進也



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 6 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 地域包括ケアシステムの深化・推進について</p> <p>本市では日向市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉に関わる様々な支援機関の連携、協働の取り組みにより地域包括ケアシステムを構築し、高齢者福祉施策を進めています。急激な人口減少や少子高齢化、社会経済情勢の変化に伴い、福祉・介護従事者や相談支援従事者が不足しており、支援現場での従事者一人ひとりの業務負担は増加していると理解します。そのような状況を踏まえ、以下のことを伺います。</p> <p>(1) これからどのように「深化・推進」するのか市長の見解を伺います。</p> <p>(2) 日常生活圏域（市内6圏域）に設置している高齢者福祉の総合相談機能の役割を果たす地域包括支援センターが大王谷圏域に設置されていない状況について市長の見解を伺います。</p> <p>(3) 不足している介護・福祉の人材の確保・育成について市長の見解を伺います。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 重層的支援体制整備事業について</p> <p>日常生活に不安や生活福祉課題を抱える人や世帯の命や暮らしを守るためには、各分野の福祉施策を越えて支援する多機関協働による相談支援（個別支援機能）と地域の支え合いの機能（地域支援機能）が一体的に提供される必要があります。そのことを踏まえて、以下のことを伺います。</p> <p>(1) 本市で取り組まれている重層的支援体制整備事業の実施にあたり、行政内部の連携や相談支援機関、地域関係者（自治会、民生委員・児童委員、社会福祉法人、福祉施設・事業所、法人・企業、ボランティア団体等）との合意形成をどのように図っているのか伺います。</p> <p>(2) 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援、多機関協働、アウトリーチ、参加支援、地域づくり）の効果と課題について伺います。</p> <p>(3) 相談支援において把握される生活福祉課題を地域課題として抽出、可視化・言語化し、市民に対してどのように情報発信（課題提起）しているのか伺います。</p>	<p>市長</p>

- (4) 住民相互の支え合いの仕組み（地域の福祉力）について、どのように評価されているのか市長の見解を伺います。
- (5) 複雑化、多様化、深刻化する生活課題に向き合う相談支援や地域支援の従事者等に対する支援（支える人を支える仕組み）の必要性について市長の見解を伺います。
- (6) 福祉行政に携わる職員には、分野横断的な知識、技術等を備え、市民ニーズを的確に把握し、行政として判断し対応することができる高度な専門性を確保する必要があります。人材育成について市長の見解を伺います。

3. 福祉教育の推進について

共に生きる社会の実現に向けて、相互に支え合える地域づくりを進めるためには、多様な世代に対する「福祉教育」を行い、「福祉の心」を育み、「共に生きる社会」について考え、行動できる力を高めることが求められます。そのことを踏まえて、以下のことを伺います。

- (1) 市民が福祉（ふだんのくらしのしあわせ）について学ぶ機会の必要性について、市長の見解を伺います。
- (2) 学校教育や社会教育現場における福祉教育の現状について、教育長の見解を伺います。
- (3) 市内の小学校で取り組まれている「地域を基盤とした福祉教育実践（※サービス・ラーニング）」について、市長の見解を伺います。

※サービス・ラーニング

地域貢献をとおして市民性を育む学習方法

市長
教育長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[10 番] 日向市議会議員 黒木 雅由



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、
会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 7 番

	答弁を求める者
<p>1. 「日向市水道ビジョン」の実効性について</p> <p>市民生活において、水道は最も重要なライフラインのひとつとして位置づけられる。本市においても、創設期から徐々に増大する水需要に対応するため、配水管網を中心に水道に関するインフラが急激に整備拡張されてきた。</p> <p>しかしながら、近年の人口減少や経済の停滞また節水機器の普及により、水需要はかつてのような伸びが期待されるどころか、年々右肩下がりに減少している状況である。そこに来て、権現原浄水場や配水管網の老朽化が進み、一部は耐用年数に到達もしくは到達間近であると思われるが、今後の課題を解決する上で水道ビジョンは重要な指針に位置付けられると考える。</p> <p>また本市水道事業の生命線とも言える富島幹線用水路については、水道原水供給の最も重要なインフラであることは周知の事実である。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。</p> <p>(1) 老朽管について、現在の管網において配水管の更新率また耐震化率はどれくらいか。</p> <p>(2) 権現原浄水場の安全性と「おいしい水」を得るための高度浄水処理の導入について伺う。</p> <p>(3) 富島幹線用水路の直近の改修後の状況及び今後の改修整備計画について伺う。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 献血者の推移及び骨髄バンク登録の状況について</p> <p>献血は命をつなぐボランティアと言われ、自発的かつ無償で提供するものであるが、近年少子高齢化をはじめ様々な理由で献血者数は減少傾向にあると聞く。コロナ禍による減少も大きな原因と言える。</p> <p>骨髄バンク事業やそのドナー登録については、過去の議会においても議論されている経緯があるが、今年度から県の補助金を活用した「日向市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付要綱」に示されるような新たな助成制度が創設されている。ドナー休暇に加えて休業補償の点でも、有効なインセンティブと言える。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市におけるコロナ禍前からの献血者数の推移について伺う。</p>	<p>市長</p>

- (2) 本市における直近の骨髄バンク登録者数の推移について伺う。
- (3) 奨励金の交付対象者の有無について伺う。

3. 会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定について

市長

2020年度から導入された会計年度任用職員制度において、一部自治体では制度移行に伴い改正地方公務員法及び改正地方自治法の付帯決議を逸脱した給与面や労働時間においての不利益が生じていると聞く。

持続可能な開発目標 SDGs に掲げられる目標 8【働きがいも経済成長も】の中のターゲット 8.5には「2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」と記述されている。目標と現実があまりにも乖離していることに驚きさえ感じる。

今後は、定年延長の実施に伴い、雇用形態がさらに複雑化すると考えられるが、これまで僅かずつではあるものの改善されてきた会計年度任用職員の処遇が、その中で埋没するのではないかと危惧するものである。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。

- (1) 正規職員、会計年度任用職員の人数及び割合と年度毎の推移について伺う。
- (2) 本市の数値は、県内他市と比較しどのような傾向にあるか。
- (3) 会計年度任用職員の年収について、200万円未満、200万円以上250万円未満、250万円以上に分類した場合の人数、構成比を伺う。
- (4) 会計年度任用職員制度の運用が3年を経過したことを踏まえ、処遇の面でどのような課題があると認識しているか。



日向市議会議長 松葉 進一 様

[12 番] 日向市議会議員 三樹 喜久代



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 8 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 「女性に選ばれるまち」創造について（SDGs目標5.8）</p> <p>第2向日向市総合計画（後期基本計画2021～2024）での市民アンケート調査結果によると、日向市への愛着や誇りを感じると答えたのは男性49.7%・女性46.4%、住みやすいと答えたのは男性38.7%・女性35.2%、ずっと住み続けたいと答えたのは男性43.1%・女性40.4%などとなっている。日向市の女性にとって男性と比較するといずれも低い結果となった。本市は「女性に選ばれるまち」として、政策に力を入れている。以下の点について問う。</p> <p>（1）改めて、現在本市の女性の置かれている暮らしや就業などの環境をどのように捉えているか。</p> <p>（2）日向市地域雇用創造協議会での就労確保の取り組みの状況について。</p> <p>（3）総合政策課における「女性活躍推進事業」の進行状況について。</p> <p>（4）男女の賃金格差の是正、夫婦の家事の分担など企業・市民に人権や平等といった側面から働きかける必要があるが、本市の取り組みについて。</p>	<p>市 長</p>
<p>2. 性犯罪の刑法改正の市民への周知徹底について（SDGs目標3.5）</p> <p>不同意性交等罪を創設した改正刑法が7月に施行された。性犯罪との闘いは2017年成立の改正刑法で大きく前進したが、同意のない性行為は処罰の対象になることを明確に示してほしいとの性犯罪被害者の長年の訴えがようやく実現した。「人権尊重」のまちづくりを続ける本市にとって市民（児童を含む）への周知徹底が大事だが市長・教育長の見解を問う。</p>	<p>市 長 教育長</p>
<p>3. 子宮頸がん（HPV）ワクチン接種のキャッチアップ対象者への接種勧奨について（SDGs目標3.5）</p> <p>子宮頸がんは、20歳代から増え始め、30歳までにがんの治療で子宮を失ってしまう（妊娠できなくなってしまう）女性が、日本で年間1,000人いる。25～40歳の女性のがんによる死亡原因で子宮頸がんが2位になっている。</p> <p>令和5年6月議会で、キャッチアップ接種対象者に接種勧奨行うとの答弁があったが、その後の経緯について以下の点を問う。</p>	<p>市 長</p>

- (1) 令和4年度および直近までのキャッチアップ接種対象者の状況は。
- (2) キャッチアップ期間は令和7年3月までとなっている。来年度、令和6年度に対象期限を迎える「高1」およびキャッチアップ対象「高2から27歳」相当の未接種者全員に対し、最終期限通知を送るべきと考えるが、本市はいつ・どのような内容で実施するのか。

4. 投票支援カード・コミュニケーションボードの導入について

(SDGs目標3.16)

投票率の低迷に対して何らかの行動を起こしていかなければならない。投票用紙の代筆や、付き添いなどの希望者は該当する項目をチェックし、入場整理券と一緒に係員に手渡す「投票所支援カード」や、イラストや文字を指でさして困っていることを伝える「コミュニケーションボード」により、高齢者や障がい者が、投票所で助けを求めやすくしている自治体が増えている。投票率の向上に向けた一つの取り組みとなると思うが見解を問う。

5. 犯罪抑止の防犯カメラの設置状況について (SDGs目標3.16)

本市ではこれまで市民の方々から防犯カメラを寄贈され、日向市駅を中心に設置されている。市民からも防犯カメラ設置の要望をいただいている。日向警察署等と共に取り組んでいると思うが、以下の点について問う。

- (1) 7月に防犯カメラの8台の寄贈を受けたが、現在の日向市の防犯カメラの設置状況について問う。
また、不審者対策等のため防犯カメラを学校に設置することに関して教育長の見解を問う。
- (2) 犯罪抑止や安全まちづくりのための計画は今後どのように進められているのか。

選挙管理委員長

市長
教育長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[3 番] 日向市議会議員

黒木 正



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 9 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 農業・畜産の現況と対応策について</p> <p>第一次産業を取り巻く環境は、コロナ禍以降において就業人口の減少や高齢化、燃油高騰、肥料・農薬・飼料価格の上昇等により、過去に例がない程厳しい経営を強いられている。また、先般の台風6号により、早期水稲は10日間を超える長雨や強風における倒伏が見られ、収穫作業には大変な労苦と収量も減り、大きな減収となった。</p> <p>農業は自然との共生ではあるが、農業は国の大事な基幹産業であり、「食なくして国の繁栄なし」の言葉のとおり、改めて持続的な食料生産が求められている。そのためにも、再生産価格の確保により、農家所得の維持・向上を図ることが重要である。</p> <p>このことを踏まえ、以下の点について、市の見解を問う。</p> <p>(1) 農業の担い手対策と肥料・農薬価格の補填について。</p> <p>(2) 施設野菜農家の燃油補填について。</p> <p>(3) 畜産農家の経営を大きく揺るがす子牛価格の暴落にかかる、飼料代等の補填について。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 学校教育現場の実情について</p> <p>(1) 教員の人材確保について</p> <p>本市では、日向市教育大綱に基づき、家庭教育、学校教育、社会教育の充実・振興を図っており、「コミュニティ・スクール」、「小中一貫教育」、「キャリア教育」を県下市町村に先駆けて、一体的に進めていることに敬意を表したい。</p> <p>子どもは、地域の宝であり、教育体制の充実は必要不可欠な問題である。しかしながら、全国的に教員不足といわれており、大変心配な問題と考えている。教員不足の主な原因は、教員を志す人の減少、臨時的任用教員の不足、大量採用世代が退職期を迎えたことなどが挙げられる。</p> <p>文科省は、次年度から教育委員会と連携し、特定地域の教員を目指す「地域枠」を設けて教員確保に取り組む方針であり、宮崎大学も希望枠を新設する方向である。県教委も先生の魅力発信と教員免許を有する勤務経験のない人向けに説明会を実施</p>	<p>市長 教育長</p>

しているが、成果が上がるには暫く時間を要する。本市での教員不足の実情と人材確保策について問う。

(2) 学校における熱中症対策について

今年の秋は猛暑の中、野外での運動会、スポーツ大会の実施が予想される。そこで熱中症対策が必須であると思うが、場所・時間ごとに計測できる暑さ指数(WBGT)の活用を問う。

(3) 牧水歌碑の管理状況について

本市は、全国にも誇れる国民的歌人「若山牧水」の生誕地である。アフターコロナ後、生誕地坪谷には牧水を愛する方々が県外からも含めて戻りつつある。牧水歌碑は、牧水公園内においても11基建立されており、その他日向市内(閉校学校を含む)にも建立されているが、管理状況は如何なものか問う。

3. ふるさと納税業務の進捗状況について

総務省は、8月1日に令和4年度ふるさと納税寄附額を発表した。宮崎県内寄附総額は、全国3位の466億円、自治体別では、都城市が195億円で全国1位、宮崎市も56億円の全国17位と躍進している。6月議会でも一般質問したところであるが、ふるさと納税業務の民間委託に向けた進捗状況は如何なものか問う。

市長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[7 番] 日向市議会議員 柏田 公和



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 10 番

内 容 （ 具 体 的 な 質 問 事 項 ）	答弁を求める者
<p>1. 市民の困り事に応えられる行政のあり方は</p> <p>日向市民の様々な困り事に、日向市行政として対応し解決できたケースや日向市独自の力では解決できないケース(例：所有者不明の空き家等の維持管理)は地域住民でも手が出せない現状がある。この様に市民として行政に頼らざるを得ない案件に、日向市としてはどのようなスタンスで取り組んで住民サービスの質を上げていくのか、市長の見解を問う。</p>	市長
<p>2. 業務執行上の誤り防止の取り組みは</p> <p>8月24日の記者発表の情報提供で、職員による介護保険料の遡及賦課誤りの事象を知った。25日の9月定例議会の市長の報告にも、この件は触れられていなかった。一般市民の人からは、市長が話題にしなかった理由が分からないと疑問視する声も届いている。改めて、今回の件について市長の見解を問う。</p> <p>併せて、職員の職務に対する取組姿勢、意気込み等はどのような感触を得ているのか、業務上のミスを発生させない職員の意識の改革など、内部統制の在り方を含め見解を問う。</p>	市長
<p>3. 日向市が目指している「障がい児・者」スポーツの取組体制は</p> <p>ここ数年、宮崎県が「障がい児・者」のスポーツ環境の整備に力を入れて来ていると感じているが、県内の各市町村においては大きな動きはないと思っている。「誰もが住んでみたくなるまち日向市」を目指す中で、「障がい児・者」のスポーツの目指す姿や、到達点のイメージをどう描いているのか、現況の課題等を含め市長の見解を問う。</p>	市長
<p>4. 各イベント実施のあり方は</p> <p>年間さまざまなイベントが実施されているが、規模の大きいイベント(ひよっこマラソン・ひよっこ祭り)などは、職員が業務の一つとして携わり、運営している。しかし、障がい児・者スポーツ大会などは、関係する所管課の職員が本来の業務の傍らで支援している状況だと認識している。実行委員会の中心とな</p>	市長

る障害者団体連絡協議会も、会員の高齢化と減少で、運営も厳しい状況と理解する。

このような小さなイベントの実施・運営にあたっては、準備の段階からそのイベントの必要性など、事前の協議の場が必要と認識するが、現況はどうなっているのか見解を問う。

5. 行政情報提供の仕組みづくりを

日向市議会議員は20名の定数で、日向東臼杵広域連合議会に7名、宮崎県北部広域行政事務組合にも3名の議員が派遣されている。

それぞれの分野で市民生活に関係する重要な議論が交わされ、一部が施策として展開されているが、今年7月に、北部広域行政事務組合の業務内容の説明を受けた時に、情報の共有が大事ということを強く認識し、日向市の広域行政事務担当職員との意見交換会も必要と感じた。

広域行政組織における各種事務事業は、構成団体である日向市民の生活に直結している。そこで、市民に対する広域連合や一部事務組合の事務事業に関する情報発信・共有については、各広域行政組織が主体的に行うべきではあるが、構成団体の一員として日向市はどのような取組を行うべきと考えるか見解を問う。

6. 誰もが安心して「終末」を迎えることができる地域づくりは

以前地区の中で一人暮らしの高齢者が死亡し、発見されるまでに時間がかかった経緯がある。地域の中で高齢者でも周りの人と交わる機会が薄くなり、独居老人の様相が増えているのではないかと危惧する。

そのような人達の終活支援の必要性や支援制度の構築について、以下3点を問う。

- (1) 日向市の取り組みの現状と考え方を問う。
- (2) 日向市において、終活支援が必要となった独居老人などの実態は如何か。
- (3) 横須賀市の取り組み「エンディングプラン・サポート事業」の感想・評価を示されたい。

7. 市立東郷診療所の健全な運営に向けての計画は

令和6年3月から新施設で診療を開始する予定の東郷診療所について、一般会計からの繰り出し金に頼らない運営資金計画書の整備状況を問う。

市長

市長

市長



日向市議会議長 松葉 進一 様

[9 番] 日向市議会議員

三輪 邦彦



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 11 番

内 容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 「こどもまんなか社会」実現に向けて～「子どもの貧困対策法成立10周年を振り返る」「こども基本法・※①こども家庭庁体制での「こどもの幸せ」（ウェルビーイング）実現に向けて」</p> <p>今年、2013年6月19日、全国議員の賛成で成立した「子どもの貧困対策法」施行10周年目になります。この法律を基礎にして、一人親への児童扶養手当2人目以降の加算倍増、低所得者世帯の子どもへの高等教育無償化制度の新設など数多くの施策が実現しました。さらに、2019年には、子どもの貧困対策法の改正も実現し、「子どもの権利」が基本理念に掲げられました。各自治体でも独自の「子どもの貧困対策計画」を作成し、問題解決を図ってきました。</p> <p>一方で、この10年間で、子どもの貧困は抜本的には改善されてはいません。子どもの相対的貧困率は10%代半ばで推移し、6～7人に1人の子どもが貧困状態にあります。また、一人親の相対的貧困率は50%と高止まりです。</p> <p>その上、長引くコロナ禍、上がり続ける物価・光熱費の中で、子ども・若者の貧困は、厳しさを増しています。昨年の子どもの自殺者は、514人と過去最多を更新しています。また、不登校生は増加し続けています。</p> <p>そんな中、日向市での「子どもの貧困」を巡る状況の一部を把握するために緊急アンケート調査（複数世帯）を実施しました。調査結果は下記のとおりです。大切なことは、行政と議会、そして民間が情報を共有して、連携しながら、それぞれの立場から問題解決の取り組みを進めることです。以上の立場から、以下のことを質問します。</p> <p>(1) 厚労省は7月4日、2022年度の国民生活基礎調査の結果を発表しました。子どもの貧困率は、11.5%で3年前と比べ2.5%改善しましたが、一人親世帯では44.5%と高くなっています。日向市での子どもの貧困率をどのように把握していますか。</p> <p>(2) 「第2期日向市子どもの未来応援推進計画（2020年度～2024年度）の現時点での振り返りはどのようになっていますか。</p> <p>(3) 「第3期日向市子どもの未来応援推進計画」作成について、現時点での考え</p>	<p>市長 教育長</p>

方はどのようになっていますか。

(4) 民間団体として、先にも述べたとおり、「子どもの貧困」を巡る状況の一部を把握するために緊急アンケート調査（複数世帯）を実施しました。主な結果と内容は次のとおりです。

- ①世帯構成（複数世帯）：母子世帯 94%、父子世帯 6%
- ②世帯所得：100万円未満世帯 22% 100～200万円未満世帯 28%
200～300万円未満世帯 50%
- ③貯蓄額：無し 世帯 39% 10万円未満 世帯 17%
10～50万円未満世帯 17% 50～100万円未満世帯 17%
- ④物価の影響：物価高騰が深刻世帯 11%
コロナ禍と物価高騰両方深刻世帯 89%
- ⑤生活家計への影響（複数選択）：「エアコンをつけない」「貯金ができない」
「電気をつけない」「子どもの衣服を買えない」
「支払いの滞納がある」「空腹を我慢する」
- ⑥夏休みの食事の不安：「栄養バランスの良い食事ができない」67%
「十分な食事を与えられない」17%
- ⑦現在の支援状況：「何らかの支援を定期的に受けている」94%
- ⑧これから必要な支援：「必要ない」0% 「生活保護、食材支援」39%
「その他」50%

このように、貯蓄が難しい状況をはじめ、物価高やコロナ禍による影響が深刻であるという結果について、市長、教育長はどのように思いますか。

(5) 市民から寄せられた切実な相談があります。0歳児の保育所入所に関わり、いわゆる「早生まれ」（1月から3月）の子どもの入所で不利益が生じることはないのでしょうか。乳幼児の保育園入所の現状と課題についてお聞きます。

言葉の説明：①「こども家庭庁」

- ・子ども政策の司令塔として設置された官庁。厚労省や内閣府の担当部局を統合し、少子化や貧困、いじめなど子どもを取り巻く課題に省庁横断的に対応する。ただ、文科省所管の教育行政は移管されず、同庁は文科省と連携して子ども支援を行う。

2. デジタル化と暮らし、そして地方自治～マイナンバーカードとの関係で

マイナンバーカードと暮らし・地方自治との関係については、一般質問で数回、委員会審査でも繰り返し問題点と課題を指摘・共有してきました。6月議会においても、このことについて質疑しました。その後、7月、8月とマイナンバーカードに係わる諸情勢は予想を超えて大きく変化しました。そのような現状から、継続して質疑します。

その際、大切にしたい視点は、次の2点です。第1に、国で決定されたことが実際に執行されるのは、市区町村ということです。第2に、1993年の※②地方分権決議にあるように、「中央集権体制の弊害をなくし地方分権を推進する」と

市長

いう立場です。

このことを踏まえ、以下のことを質問します。

- (1) マイナンバーカードを巡る最大の問題の一つは、「個人情報の漏洩が現実
に進行」していることです。河野デジタル相は、「自治体での総点検指示」
と「カード取得者がマイナポータルで確認する呼びかけ」をしています。
このことについて、市長はどのように考えますか。
- (2) 6月以降の主な経過と今後のスケジュールについては、下記のとおりで
す。そのこと(①と②)について、「国で決定されたことが実際に執行さ
れるのは、市区町村」の立場と「1993年の地方分権決議、中央集権体制
の弊害をなくし地方分権を推進する」立場からみて、市長はどのような
考えをお持ちなのか、端的にお答え願います。

① 6月以降の主な経過

- ・ 6/17：共同通信世論調査～「健康保険証来秋廃止」の延期・撤回 72%
- ・ 6/21：マイナンバー情報総点検本部初会合～首相「重く受け止め対策強化」
指示。秋までに洗い出し。
- ・ 6/21：全国保険医団体連合会～「マイナ保険証の一旦停止、全容解明、現行
保険証の存続」を求める。
- ・ 7/2：共同通信社調査～「全国 52 市区 マイナカード返納急増」判明
- ・ 7/2：河野デジタル相～「マイナカード名称変更言及」
- ・ 7/4：松本総務相～「カード作成不安な認知症・高齢者・障がい者を対象に
暗証番号なしカード交付」方針を示す。
- ・ 7/5：閉会中審査～政府「保険証来秋廃止譲らず」
- ・ 7/6：河野デジタル相～「マイナ総点検 11 月完了」示唆。
- ・ 7/7：マイナ保険証地方から懸念～「岩手県議会が中止要求」、その他多数の
自治体から意見・要望。
- ・ 7/12：宮崎県～「知的障害者の療育手帳 連携ミス 2,336 人」
- ・ 7/13：総務省～「マイナカード交付数約 8,800 万枚は、500 万枚過大計上
- ・ 7/19：政府・個人情報保護委員会～デジタル庁に立ち入り検査実施。
- ・ 7/24、25：自民党幹部～「2024 年保険証原則廃止を延期すべき」との意見。
- ・ 7/26：参院閉会中審査～与野党そろって「保険証廃止延期論」拡大。
- ・ 7/28：総務省～交付税算定「マイナカード保有率」を反映して算定。
- ・ 8/1：共同通信全国市区村長アンケート～「保険証廃止の延期を 4 割」
- ・ 8/4：首相～「資格確認書の有効期限を 1 年から 5 年に延長」の取捨案。
- ・ 8/8：中間発表～「保険証ミス新たに 1,069 件合計 8,441 件。公務員年金情
報 118 件ミス」等、多数。
- ・ 8/16：政府関係者～「25 年電子カルテ全国共有法案提出」予定。

②今後のスケジュール

- ・ 8月中下旬：個別データ点検に本格着手
- ・ 9月：マイナンバー登録に関する横断的ガイドライン作成
- ・ 11月末：個別データ点検完了

- ・その後、点検状況を見ながら、健康保険証廃止時期を判断
- ・2024 年秋：健康保険証廃止
- ・2025 年 3 月末：マイナンバーカードに運転免許証機能
- ・2026 年：次期マイナンバーカード導入

言葉の説明：②地方分権決議

- ・1993 年 6 月に、衆参両院が中央集権体制の弊害をなくし地方分権を推進するために決議した。



日向市議会議長 松葉 進一 様

[11 番] 日向市議会議員 黒木 健二



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 12 番

内 容 （具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 財光寺南土地区画整理事業について</p> <p>本事業は、平成5年度からスタートし令和10年度完成を目指しているが、現在の状況と展望について伺う。</p> <p>(1) 令和10年度完成が実現するのか、現在の進捗状況を問う。</p> <p>(2) 事業の目的でもある“基石で奏でる憩いのまち”というテーマは今でも生きているのか。生きているのであれば、完成間近な現在どのようなイメージのまちづくりをしようとしているのかを問う。</p> <p>(3) 今後の整備計画として、「街並みと景観に配慮した住環境」を前面に進めていくのなら、当初から計画されている遊歩道と緑地・公園整備を最優先的に完成させ、自然と調和した住みやすいまちを創設することが望ましいと考えるが、見解を問う。</p>	<p>市長</p>
<p>2. 教職員の働き方改革と不登校児童生徒のサポートについて</p> <p>(1) 教職員のなり手不足及び労働過重が社会問題になって久しいが、1学期における本市の教員・教頭・校長の時間外勤務はそれぞれ平均何時間で、その実態をどう思うか見解を問う。</p> <p>(2) 文部科学省は、令和4年度 ※①「3分類」に係る取組をはじめ、学校・教師が担ってきた業務に係る役割分担や適正化のために必要な取組が一層積極的に進むよう、各教育委員会に対して働き方改革を訴えている。</p> <p>そこで、さらなる負担軽減のために、今後本市が取り組もうとしている具体的な施策があるか問う。</p> <p>(3) 文部科学省は2021年度の不登校児童・生徒の数は約24万5千人で、過去最多となったと発表している。年々増加傾向にある不登校問題に対して、全国では不登校特例校や空き教室を利用した居場所づくりなどの対策が講じられているが、日向市の不登校児童生徒の実態と、今後の対策について問う。</p> <p>(4) 市内数校の特別教室の7月の室内温度を計ってもらったら、平均32～33度であり、大変な猛暑の中で今年も授業が行われていた。令和5年6月議会でも質問したが、児童生徒、また教職員の命を守るためにも、今年度の補正予</p>	<p>市長 教育長</p>

算または、次年度の当初予算で、全ての学校において特別教室及び教育活動が行われるスペースにエアコン設置を計画する必要があると思うが如何か。

言葉の説明：※①「3分類」

- ・中央教育審議会で、これまで教師が担ってきたさまざまな業務を「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」の3つに分類したもの。

3. 自転車用ヘルメットの着用と安全な自転車利用について

自転車は、小さな子どもから大人まで簡単に使える大変有用な乗り物である。しかも、本市は「ゼロカーボンシティひょうが」を宣言しているので、その具体的な施策の一つとして、今後自転車を利用した通勤・通学を積極的に促進することも考えられる。

しかし、自転車は手軽な乗り物であるとともに、大きな怪我の危険も孕んでいる。特に、自転車事故で死亡した人の約6割が頭部に致命傷を負っているというデータもある。

そこで、一人でも多くの人々がヘルメットを着用し重大事故に至らないようにするために、市としてヘルメット購入に対する補助金等の助成をすることはできないか問う。

市長

4. お倉ヶ浜総合公園入り口について

お倉ヶ浜総合公園前の県道15号は、施設を利用するために、小中学生や高校生が歩行や自転車で横断する機会が多いが、細島方面から高速道路へと繋がる道でもあり、最近大変交通量が増えている。また、国道327号の永田バイパスが開通すると、さらに交通量が増えることが予想される。現在横断歩道があるが、道幅が広いので、普通に横断するには自転車も歩行者も大変危険が大きいと感じる。今後、野球場の整備も行われ、さらに横断者が増えることが見込まれる。ここに押しボタン式信号機は設置できないか問う。

市長

5. お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化について

お倉ヶ浜海水浴場駐車場の有料化計画はどのように進んでいるのか、現在の状況と今後の見通しを問う。

市長

6. 金ヶ浜園地（金ヶ浜ビュー）について

金ヶ浜園地は、地元の金ヶ浜壮年会と平岩まちづくり協議会が中心となり、約4年前から整備し花を植えている。当地は、大変景観のいい場所で昨年度は「未来につなぐ景観賞」という県知事賞を受けている場所で、近年観光客が足を止めて楽しむ日向市のビュースポットの一つとなっている。ところが、残念なことにここには水道及びトイレの施設がない。

市長

植栽後の水やりや子どもが遊んだ後の手洗い等、水道施設が必要不可欠だと思う。県の今後の計画を待たずに1日も早く水道及びトイレを整備することが望まれるが、市の考えを問う。



日向市議会議長 松葉 進一 様

[5番] 日向市議会議員 高橋 由美



発言（一般質問） 通告書

令和5年第4回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

質問順位 13番

内容（具体的な質問事項）	答弁を求める者
<p>1. 日向市のLGBTへの取り組みについて</p> <p>文部科学省では、性的指向等、個人が持つ多様な背景に関わらず、全ての人がお互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を目指すため、LGBT等、性的少数者に関する施策の充実に取り組んでいる。</p> <p>特に教育関係の施策をしており、各自治体の学校に対してLGBTの生徒が生活しやすくなるような対応を求め、2015年には「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」を発出し、性同一性障害の児童生徒への支援について具体的にやるべきことを取りまとめている。</p> <p>また、2016年には教職員向け手引き（性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について）を公表し、教職員に対してLGBTを理解することを求めている。</p> <p>更に宮崎県では、2022年3月、「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」を制定し、様々な人権問題を解決するため、県、市町村、県民などが力を合わせてお互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、だれもが自分らしく生きていける平和で豊かな社会を実現することを目指している。</p> <p>以上を踏まえ、以下の点について問う。</p> <p>(1) LGBTに関する相談窓口や専門機関の有無、活動内容について問う。</p> <p>(2) 日向市では、「日向市全ての人の人権が尊重されるまちづくり条例」に基づき、一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現を目指し、性的少数者の方への支援策の一つとして、「パートナーシップ宣誓制度」を令和4年6月1日から開始された。</p> <p>この制度が施行されていることの利点を問う。</p> <p>(3) 学校教育現場でのLGBTへの取り組みとして、具体的な実施内容を問う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>2. 子宮頸がんワクチン、子宮がん検診への取り組みについて</p> <p>宮崎県内の子宮頸がんの罹患率は、2019年には全国ワースト1位である。</p> <p>毎年全国で、1万人以上の女性がかかり、およそ2,900人が「子宮頸がん」で</p>	<p>市長 教育長</p>

亡くなっている。この原因のほとんどが、HPV ウイルスへの感染で、性交渉により子宮の頸部に感染することでがんを発症する。

以上を踏まえ以下の点を問う。

- (1) 小学校6年～高校1年相当の女子は、予防接種法に基づく定期接種として、公費によりHPV ワクチンを接種することができるが、日向市での接種対象者数（キャッチアップ対象者も含む）、接種済み者数とその割合を問う。
- (2) 日向市における、子宮がん検診の受診対象者数と受診済み数とその割合を問う。
- (3) 「子宮頸がんワクチン」と「子宮がん検診」に関する啓発活動の有無とその具体的な実施内容について問う。
- (4) 学校教育現場での子宮頸がんワクチンに関する取り組みについて問う。

3. 産婦人科医師減少への取り組みについて

全国で産婦人科減少は深刻な問題になっている。少子高齢化が進み、人口減少はどの自治体でも大きな課題であり、産婦人科医師不足は妊婦や医療業界だけの問題ではなく、地域の存続を左右することにもつながりかねない。

地域のお産をどう守っていけばいいのか、それは地域そのものをどう守るのかにつながると考える。

現在、日向市では子どもを産める産婦人科施設は平岩にある「渡辺産婦人科」のみである。

以上を踏まえ、以下の点について問う。

- (1) 日向市の施策である「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」の方向性として、妊娠・出産環境の充実とあるが、どのような事業に取り組んでいるか問う。
- (2) 産婦人科医師不足による日向市民への影響と取り組むべき課題を問う。
- (3) 産婦人科医師の獲得に向けての具体的な取り組み内容や今後の展望を問う。
- (4) 日向市民に日向市の地域医療を守るための情報を提供するとともに、より良い地域医療のまちづくりを推進するため、「日向市の地域医療を考える会」という補助事業団体が発足され、補助金が交付されているが、「日向市の地域医療を考える会」の組織構成（構成員の職種等も含む）、活動目的・活動内容・活動成果について問う。
- (5) 日向市東臼杵郡医師会等と連携を図りながら、医療関係者との関係を構築していると考えるが、医療体制の確保、安全で安心な医療環境の実現に向けた具体的な取り組みを問う。

4. 日向市における芸術文化活動の取り組みについて

音楽、演劇、舞踊、映画、アニメーション、マンガ等の芸術文化は、人々に感

市長

市長
教育長

動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにするものであると同時に、社会全体を活性化する上で大きな力となるものであり、その果たす役割は極めて重要である。

文化庁では、我が国の芸術文化を振興するため、音楽、演劇、舞踊等の舞台芸術創造活動への支援、若手をはじめとする芸術家の育成、子どもの文化芸術体験の充実、地域の芸術文化活動への支援、文化庁メディア芸術祭の開催をはじめとした映画やアニメーション、マンガ等のメディア芸術の振興等に取り組んでいる。

以上を踏まえ、以下の点について問う。

- (1) 日向市における、芸術文化活動に対する認識（捉え方、重要性等）について問う。
- (2) 音楽・芸術・演劇等のトップレベル（質の高い、プロの演者による）のイベントの有無とその実施内容を問う。
- (3) 学校教育現場における、優れた芸術文化分野の学習機会・鑑賞機会の有無と具体的な内容を問う。
- (4) 市民が参加、学習できる芸術文化活動を問う。
- (5) 公共文化施設の利用充実に向けた取り組みを問う。

